

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	文化協会の法人化事業（主要事業）							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興係長 鈴木 英樹
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	文化・芸術活動	コード	4-1-2
					④単位施策(中)	文化活動の育成支援	コード	4-1-2-2
	②項	生涯学習の推進			⑤単位施策(小)	文化協会の自立支援	コード	4-1-2-2-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化協会加入会員数及び賛助会員数	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	一般市民及び法人への加入への働きかけを行う。				
1-5 事務事業の内容	広く市民に文化芸術を提供することは基より、加入会員数の増員及び賛助会員数の増員に心がけ、補助団体ではなく自立を目指し法人化組織への立ち上げ。							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	芸術文化発表の場の確保	独立した文化活動の実施における支援
平成19年度	事務局事業の簡素化、電算化による省力化	予算（会員）減、会員の高齢化による人的労力の減少など、厳しい環境にある。	身近な芸術鑑賞並びに自己表現発表の場として、市民のニーズは極めて高い。
平成20年度	今後の補助金等削減を見据えた、協会運営費のスリム化。	前年同様、厳しい環境（高齢化による会員減。）があるが、市が実施すべき文化事業の一翼を担っている現状も認識しておく必要がある。	身近な芸術鑑賞並びに自己表現発表の場として、市民のニーズは極めて高い。（豊明まつり予算0円などの現状から、自主的な活動組織は必須）
平成21年度	前年度同様、協会運営費のスリム化。	全ての面で高齢化による厳しい状況が続く。	これまで同様ニーズ（文化協会の活動に対する期待）は高い。特に伝統文化（民謡・舞踊・茶華道など）においては貴重な存在であるといえる。
平成22年度	引き続き運営費のスリム化に努めた。会員数の減による会費収入が減って（年会費の増額による収入増が追いつかない。）いる状況である。文化講座等の充実、豊明まつりの運営など文化協会の果たしている役割は極めて高い。		
平成23年度	運営費のスリム化に関する取り組みを引き続き実施。事務・運営費用は減少し、文化事業の支出に極力集中させている。会員・賛助会員数の減少に伴う会費収入の減少は続いており、それを克服するための文化事業の拡大を図っており、今後更なる事務・運営費用の見直しに努める必要がある。		
平成24年度	会員・賛助会員数の減少に伴う会費収入の減少は続いており、それを克服するための文化事業の拡大は継続している。支出についても、運営費のスリム化を継続して行っている。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
		文化協会加入会員数（人） A 賛助会員数（人） B	A：2,000（人） B：200（人）	A：1,500（人） B：200（人）

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	A	1,880 (人)	1,706 (人)	1,501 (人)	1,373 (人)	1,307 (人)	1,242 (人)	1,232 (人)		
B		175 (人)	161 (人)	156 (人)	139 (人)	130 (人)	128 (人)	118 (人)			
直接事業費 b (千円)		1,080	1,080	972	972	972	972	972			
人件費 c (千円)		402	400	397	388	376	368	359			
合計コスト d (b+c) (千円)		1,482	1,480	1,369	1,360	1,348	1,340	1,331			
単位コスト d/a (千円)	会員	0.7	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

直接事業費は、年間補助金額である。人件費は、係担当の年度内の関わりから0.2人の0.3として算定した。  $5,978 \times 0.2 \times 0.3 = 359$ 千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	A:1,880 B:175	A:1,706 B:161	A:1,501 B:156	A:1,373 B:139	A:1,307 B:130	A:1,242 B:128	A:1,232 B:118			
	後期目標値に対する達成度(%)	A:85.5 B:79.5	A:77.5 B:73.2	A:68.2 B:70.9	A:62.4 B:63.2	A:87.1 B:65.0	A:82.8 B:64.0	A:82.1 B:59.0			

### 3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	B	B	B	B	B			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
  - ②公共性(公が実施する意味があるか)
  - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	芸術文化への興味向上の為、独自性のある発表会の確立。	芸術文化の発表の場を拡大するとともに、市民が身近に感じる内容に近づける。法人化につながる具体策を模索する。	年間を通じて活発な活動ができ、発表の場への参加者も多く、発表会を通じて、賛助会員増員への支援を行った。
	平成19年度	〃	法人化の為に、会員数の増加が不可欠であり、新規会員の獲得に務める。	活動自体は充実している。
	平成20年度	上記に加え、会員自らの協会運営への参加意識の向上。	会員の高齢化により、現状で法人化は困難。会員増強に頼る方法だけでなく、協会活動の活性化・効率化を進める。	非会員を交えた豊明まつり文化祭での交流など、会員自身の文化活動に対する積極的な活動は高まっており、充実度は他市町の文化協会に引けを取らない。
	平成21年度	会費収入の落ち込みによる協会予算執行効率化の必然性は、協会会員の多くに浸透してきた。	効率化は進んだが、協会活動に関するノウハウが次世代に伝承されていない面もあるため、人材(組織管理)育成の環境整備を図る。	市の文化振興施策の多くを文化協会が担っており、組織規模の縮小はあるが活動内容はむしろ拡充しているため、側面から支援を行ってきた。
	平成22年度	会員の減少以上に賛助会員の減少が深刻であり、賛助会員のメリットを創出する必要がある。豊明まつり(文化部)実施に係る経費負担が重く、市からの補助金等が支えになっている。また、会員数の増加も必要であるが、将来のための人材育成を図る必要がある。		
	平成23年度	文化協会活動の必要性は市民協働推進の方向性からも増している、ただし、市が積極的に協会の活動に関与することによって、協会の市への依存度が高まることも考えられる。協会の法人化は会員減の現状では非常に困難だが、協会側の独自の人材育成(確保)は市への依存を減少(市の今後の人員減)させるためにも必要と思われる。		
	平成24年度	高齢化に伴う会員の減少が続き法人化への移行は困難を増しているが、市との共催により子ども体験教室を開催するなど活動はさらに活発化しており意欲は高い。また、市の事務局としての作業の関わりも減少しているため、法人化こそ難しいが組織の自立化は進行しつつある。		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

### 4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	会員の減少要因を分析し、増強に努めること。
	平成20年度	B	会員の減少要因を分析し、増強に努めること。
	平成21年度	B	会員の減少要因を分析し、増強に努めること。
	平成22年度	B	会員の減少要因を分析し、増強に努めること。
	平成23年度	B	会員の減少要因を分析し、増強に努めること。
	平成24年度	B	会員の減少要因を分析し、増強に努めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			